

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年1月1日  
(第50期) 至 平成22年12月31日

## 株式会社大塚商会

東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号

(E05099)

# 目 次

頁

表紙		
第一部 企業情報		1
第1 企業の概況		1
1. 主要な経営指標等の推移		1
2. 沿革		3
3. 事業の内容		4
4. 関係会社の状況		5
5. 従業員の状況		7
第2 事業の状況		8
1. 業績等の概要		8
2. 生産、受注及び販売の状況		10
3. 対処すべき課題		11
4. 事業等のリスク		11
5. 経営上の重要な契約等		12
6. 研究開発活動		12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析		13
第3 設備の状況		15
1. 設備投資等の概要		15
2. 主要な設備の状況		15
3. 設備の新設、除却等の計画		16
第4 提出会社の状況		17
1. 株式等の状況		17
(1) 株式の総数等		17
(2) 新株予約権等の状況		17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等		17
(4) ライフプランの内容		17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移		17
(6) 所有者別状況		17
(7) 大株主の状況		18
(8) 議決権の状況		19
(9) ストックオプション制度の内容		19
2. 自己株式の取得等の状況		20
3. 配当政策		20
4. 株価の推移		21
5. 役員の状況		22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等		26
第5 経理の状況		33
1. 連結財務諸表等		34
(1) 連結財務諸表		34
(2) その他		67
2. 財務諸表等		68
(1) 財務諸表		68
(2) 主な資産及び負債の内容		93
(3) その他		96
第6 提出会社の株式事務の概要		97
第7 提出会社の参考情報		98
1. 提出会社の親会社等の情報		98
2. その他の参考情報		98
第二部 提出会社の保証会社等の情報		99
[監査報告書]		
[内部統制報告書]		

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月29日
【事業年度】	第50期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社大塚商会
【英訳名】	OTSUKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 裕司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号
【電話番号】	03（3264）7111
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 経理部長 若松 康博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号
【電話番号】	03（3264）7111
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 経理部長 若松 康博
【縦覧に供する場所】	株式会社大塚商会関西支社 （大阪市福島区福島六丁目14番1号） 株式会社大塚商会中部支社 （名古屋市中区丸の内三丁目23番20号） 株式会社大塚商会神奈川営業部 （横浜市神奈川区金港町1番地4号） 株式会社大塚商会京葉営業部 （千葉県船橋市葛飾町二丁目340番） 株式会社大塚商会北関東営業部 （さいたま市中央区上落合八丁目1番19号） 株式会社大塚商会神戸支店 （神戸市中央区磯上通八丁目3番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の中部支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (百万円)	433,617	469,481	467,154	429,927	463,493
経常利益 (百万円)	26,494	30,520	27,628	16,427	19,508
当期純利益 (百万円)	15,621	18,856	14,371	8,782	10,631
純資産額 (百万円)	73,414	88,000	97,790	102,779	108,931
総資産額 (百万円)	189,357	200,383	196,946	198,076	213,401
1株当たり純資産額 (円)	2,305.15	2,761.20	3,065.54	3,219.46	3,425.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	494.30	596.69	454.76	277.92	336.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	596.56	454.53	277.82	336.28
自己資本比率 (%)	38.5	43.5	49.2	51.4	50.7
自己資本利益率 (%)	23.7	23.6	15.6	8.8	10.1
株価収益率 (倍)	24.5	16.1	8.9	16.7	16.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,909	16,654	13,347	15,982	17,851
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,161	△4,555	△6,960	△4,927	△7,527
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,250	△4,271	△4,591	△5,417	△5,205
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	18,305	25,374	27,169	32,806	37,924
従業員数 (人)	7,773	7,995	8,202	8,278	8,240
(外、平均臨時雇用者数)	(1,249)	(1,407)	(1,365)	(1,240)	(1,093)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (百万円)	402,886	437,616	437,103	401,937	432,919
経常利益 (百万円)	24,882	28,334	25,974	15,271	18,282
当期純利益 (百万円)	14,532	18,334	13,900	8,220	10,018
資本金 (百万円)	10,374	10,374	10,374	10,374	10,374
発行済株式総数 (千株)	31,667	31,667	31,667	31,667	31,667
純資産額 (百万円)	69,999	83,899	93,125	97,433	103,346
総資産額 (百万円)	179,436	191,470	188,687	188,575	204,098
1株当たり純資産額 (円)	2,215.01	2,654.87	2,946.87	3,083.19	3,270.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	115 (-)	130 (-)	130 (-)	130 (-)	135 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	459.87	580.15	439.86	260.13	317.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.0	43.8	49.4	51.7	50.6
自己資本利益率 (%)	22.9	23.8	15.7	8.6	10.0
株価収益率 (倍)	26.3	16.5	9.2	17.8	17.5
配当性向 (%)	25.0	22.4	29.6	50.0	42.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	6,379 (1,043)	6,585 (1,184)	6,736 (941)	6,778 (833)	6,760 (742)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第46期の1株当たり配当額115円には、記念配当10円を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和36年	7月 複写機及びサプライ商品の販売を目的として、東京都千代田区に大塚商會を創業 12月 法人組織に改め、株式会社大塚商會を設立
昭和37年	12月 都内拠点展開の第1号店として、東京都品川区に大森支店を開設
昭和40年	3月 大阪市大淀区（現北区）に大阪支店（現関西支社）を開設
昭和43年	7月 東京都千代田区に本社ビル竣工、本店所在地を移転
昭和45年	8月 電算機事業を開始
昭和54年	10月 自社開発の業務用パッケージソフト「SMILE」の販売開始
昭和56年	7月 パソコン及びワープロ専用機の販売開始
昭和57年	5月 「OAセンター」の地区展開及び教育ビジネスを開始
昭和59年	2月 CADシステム事業を開始 7月 大塚システムエンジニアリング株式会社（現株式会社OSK）を設立
昭和60年	2月 ホテル事業を開始
昭和62年	1月 大塚オートサービス株式会社を設立 7月 ネットワーク事業を開始
平成 2年	2月 通商産業省（現経済産業省）より「システムインテグレータ」の企業認定を受ける 4月 企業向けの会員制サポート「トータルαサービス」（現おたすくん）を開始 8月 株式会社ネットワールドを設立 12月 愛知県名古屋市の名古屋支店（現中部支社）を開設
平成 5年	5月 株式会社富士見建設（現株式会社ネットプラン）を子会社とする
平成 7年	6月 商用インターネット接続サービス「α-Web」を開始
平成 8年	2月 株式会社アルファテクノを設立 9月 インターネットを利用したECショップを開始 11月 株式会社アルファシステムを子会社とする
平成 9年	5月 株式会社テンアートニ（現サイオステクノロジー株式会社）を設立 7月 株式会社長島企画（現株式会社大塚ビジネスサービス）を子会社とする 8月 台湾に震旦大塚股份有限公司（現大塚資訊科技股份有限公司）を設立 10月 顧客の仕様に基いたコンピュータの受注仕様組立を目的に、東京CTOセンターを開設 10月 株式会社アルファネットワーク24（現株式会社アルファネット）を設立
平成10年	12月 東京CTOセンターにて「ISO9002」を取得
平成11年	2月 会員制通信販売「たのメール」（現たのめーる）の販売開始 11月 ASP事業としてのホスティングサービス「α-MAIL」の販売開始 11月 ドキュメント・ソリューション事業「ODS2000」（現ODS21）を開始
平成12年	7月 「大塚インターネットデータセンター」を開設 7月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場 12月 主要14事業所で「ISO14001」を取得（現25事業所で取得）
平成13年	8月 株式会社日中テクノパークへ出資しソフトの海外生産をスタート 9月 情報セキュリティビジネス「OSM」を開始
平成15年	2月 東京都千代田区に本社ビルを竣工し、本店所在地を移転 4月 トータルαサポートセンター（現たよれーるコールセンター）が、ヘルプデスク協会（米国）から日本初の「HDI組織認定」を取得
平成16年	8月 株式会社テンアートニ（現サイオステクノロジー株式会社）が東証マザーズに株式を上場
平成17年	10月 財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマーク認定を取得
平成18年	4月 欧智卡信息系统商貿（上海）有限公司を設立 8月 サービス&サポート事業を「たのめーる」と「たよれーる」の2大ブランドに集約
平成19年	10月 「SMILEシリーズ」のブランドをOSKに一本化
平成20年	5月 株式会社ライオン事務器と業務・資本提携
平成21年	2月 「たよれーるマネジメントサービスセンター」開設
平成22年	8月 創業50年に向けて植樹活動やLED街路灯整備等の社会貢献活動を推進

### 3【事業の内容】

当社グループは、株式会社大塚商会（当社）及び子会社14社（うち連結子会社8社）と関連会社9社（うち持分法適用会社3社）により構成されており、事業は主に「システムインテグレーション事業」、「サービス&サポート事業」及び「その他の事業」を行っております。

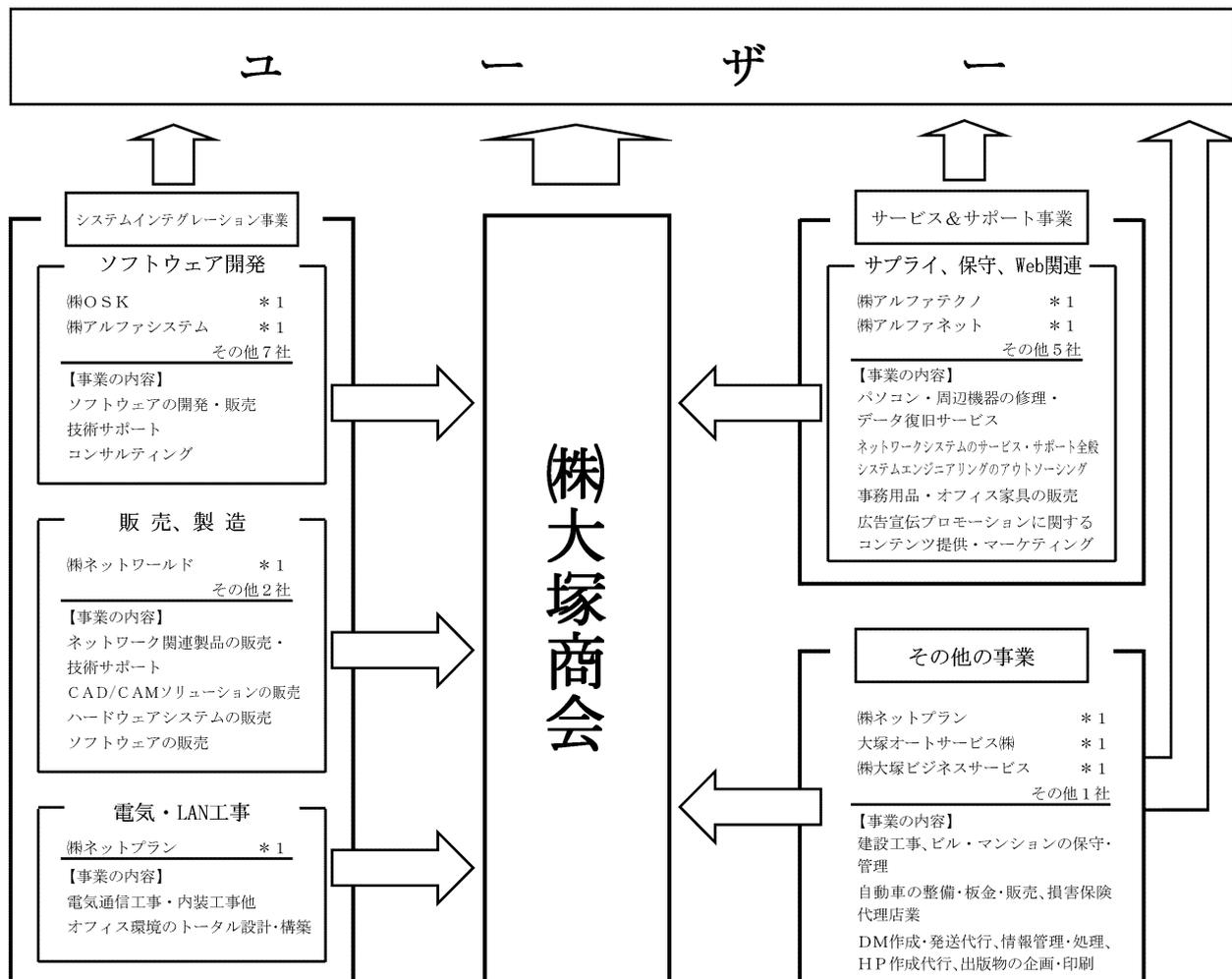
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

また、下表の3事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業の種類別セグメントの名称	主要商品	主要な会社
システムインテグレーション事業	ソフトウェア開発	当社、(株)OSK、(株)アルファシステム 他7社
	販売、製造	当社、(株)ネットワーク 他2社
	電気・LAN工事	当社、(株)ネットプラン
サービス&サポート事業	サプライ	当社 他2社
	保守	当社、(株)アルファテクノ、(株)アルファネット 他1社
	教育	当社
	Web関連	当社 他2社
その他の事業	建設・ビル保守管理・自動車整備・保険・DM・情報管理等	(株)ネットプラン、大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス 他1社

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) \* 1 連結子会社 (8社)

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱OSK	東京都墨田区	300	システムインテグ レーション事業	100.0	ソフトウェア開発の委託 役員の兼任あり 貸付金あり 設備の賃貸借あり
㈱ネットプラン	東京都江東区	499	システムインテグ レーション事業及 びその他の事業	100.0	電気通信工事・内装工事の 委託・建物の保守管理等の 委託 役員の兼任なし 貸付金なし 設備の賃貸借あり
㈱アルファシステム	東京都文京区	80	システムインテグ レーション事業	100.0	ソフトウェア開発の委託 役員の兼任なし 貸付金あり 設備の賃貸借あり
㈱ネットワールド	東京都千代田区	585	システムインテグ レーション事業	81.5	ネットワーク関連商品の仕 入等 役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借なし
㈱アルファテクノ	千葉県習志野市	50	サービス&サポー ト事業	100.0	パソコン周辺機器修理等の 委託 役員の兼任なし 貸付金なし 設備の賃貸借あり
㈱アルファネット	東京都文京区	400	サービス&サポー ト事業	100.0	ネットワークシステムのサ ポート委託 役員の兼任なし 貸付金なし 設備の賃貸借なし
大塚オートサービス㈱	東京都足立区	50	その他の事業	100.0	自動車の整備・車検等の委 託 役員の兼任なし 貸付金あり 設備の賃貸借なし
㈱大塚ビジネスサービス	千葉県柏市	50	その他の事業	65.0	DMの作成・発送代行等の 委託 役員の兼任なし 貸付金なし 設備の賃貸借なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) サイオステクノロジー(株)	東京都港区	1,481	システムインテグ レーション事業	47.0	ソフトウェア開発の委託 役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借なし
大塚資訊科技(股)有限 公司	台湾省新北市	百万NT\$ 166	システムインテグ レーション事業	38.7	CAD/CAMシステムの仕入等 役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借なし
(株)ライオン事務器	大阪府東大阪市	2,677	サービス&サポー ト事業	40.4	事務用品・オフィス家具の 仕入等 役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 上記会社は、すべて特定子会社に該当しておりません。
3. サイオステクノロジー(株)、及び(株)ライオン事務器は有価証券報告書を提出しております。
4. 上記会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. 議決権の所有割合(%)は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

会社名	事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
(株)大塚商会	システムインテグレーション事業 及びサービス&サポート事業	6,760	(742)
(株)OSK	システムインテグレーション事業	229	(19)
(株)ネットプラン	システムインテグレーション事業 その他の事業	73 20	(12) (2)
(株)アルファシステム	システムインテグレーション事業	163	(19)
(株)ネットワールド	システムインテグレーション事業	305	(22)
(株)アルファテクノ	サービス&サポート事業	316	(140)
(株)アルファネット	サービス&サポート事業	311	(87)
大塚オートサービス(株)	その他の事業	26	(6)
(株)大塚ビジネスサービス	その他の事業	37	(44)
合計		8,240	(1,093)

- (注) 1. 特定のセグメントに区分できないため、それぞれ会社別に記載しております。  
 2. 従業員数は就業人員です。臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 3. 連結会社間の出向者は、出向先の会社で集計しております。  
 4. 当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。  
 5. 臨時従業員には、契約社員、アルバイト、人材会社などからの派遣社員を含んでおり、連結会社からの派遣社員は含んでおりません。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
6,760 (742)	37.4	13.5	7,345,652

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
 2. 従業員数は就業人員です。臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 3. 当社から社外への出向者55名を除き、社外から当社への出向者11名を含みます。  
 4. 臨時従業員には、契約社員、アルバイト、人材会社などからの派遣社員を含んでおり、連結子会社からの派遣社員248名は含んでおりません。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成22年1月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、外需主導により緩やかな回復傾向となり、企業収益が改善し企業倒産件数が減少するなど景気に明るさが出てきましたが、夏場以降は急激な円高やデフレの影響、不安定な海外経済等により足踏み状態が続きました。

このような中で当社グループは、「ITでお客様の信頼に応え、オフィスを元気にする」を平成22年度のスローガンに掲げ、コスト削減や生産性向上等のお客様の課題解決に繋がるシステム提案やサポート提案を積極的に行い、企業におけるIT投資の活性化に努めました。また地域密着型運営体制の強化のもと、中小企業を中心とした訪問活動の強化、営業スキルや提案力の向上により、お客様接点の強化を図りました。

中でも、ハードウェアを中心としたシステム更新需要やオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる（\*1）」に注力し、売上ボリュームの拡大を図るとともに、ハードウェア、セキュリティ、インターネットサービス、回線等お客様のビジネスに即役立つパック商材の拡充や保守取得などストックビジネスの強化にも取り組みました。

以上の結果、取引顧客数と一顧客当たりの売上高が共に前年を上回り、当連結会計年度の売上高は4,634億93百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

利益につきましては、売上高の伸長による売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を上回り、営業利益190億13百万円（前年同期比18.1%増）、経常利益195億8百万円（前年同期比18.8%増）、当期純利益106億31百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

#### ■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、システム更新需要、学校ICT環境整備、好業績企業の需要を確実に掴み、パソコンやサーバ、複写機等の販売台数を伸ばし、売上高は2,535億41百万円（前年同期比11.8%増）で二桁の増収となりました。

#### ■サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」を順調に伸ばし、保守等についても微増となり、売上高は2,080億8百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

#### ■その他の事業

その他の事業では、売上高は19億42百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

\*1 たのめーる＝MRO（Maintenance, Repair and Operation：消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと）事業の中核を担う事業ブランド。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ51億18百万円増加し、当連結会計年度末には379億24百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は178億51百万円となり、前連結会計年度に比べ18億69百万円増加しました。これは主に法人税等の支払額が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は75億27百万円となり、前連結会計年度に比べ25億99百万円増加しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は52億5百万円となり、前連結会計年度に比べ2億12百万円減少しました。これは主に借入金の返済によるものであります。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて7億30百万円減少し、103億24百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、システム導入までのシステムインテグレーションからシステム導入後のサポート等であります。これらは顧客の注文に応じてサービス及びサポートを提供するものであり受注形態も多岐にわたっております。このため数量の把握をはじめ生産概念の意義が薄く、生産実績を把握することは困難でありますので、記載を省略しております。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション事業 (百万円)	186,897	114.4
サービス&サポート事業 (百万円)	87,230	110.1
その他の事業 (百万円)	54	38.0
合計 (百万円)	274,183	113.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 金額は仕入価額によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループの生産業務の内容は、ハードウェア及びソフトウェアの保守メンテナンスといったサポート業務が主なものであり、個別受注生産の占める割合が少ないため、受注状況の記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション事業 (百万円)	253,541	111.8
サービス&サポート事業 (百万円)	208,008	103.5
その他の事業 (百万円)	1,942	84.5
合計 (百万円)	463,493	107.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、経営環境や経営課題の変化に柔軟に対応できるよう経営の質を充実させ、取引顧客の深耕・拡大を軸に総合力を活かして収益力の向上と売上高の伸長を図ります。

そのために対処すべき課題として、

- ・ グループ経営力の強化
- ・ 各事業分野の評価徹底と経営資源の最適配分
- ・ サービス開発体制の強化
- ・ ワンストップ運営体制の強化
- ・ 人材の育成

に取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 顧客に関するリスク

当社グループの顧客は、大企業から中堅・中小企業まで、企業規模・業種ともに幅広く分散しており、特定顧客への依存度は低いと認識しております。しかし将来、予測を超えた経済情勢の変化等により、多くの企業のIT投資動向が同一方向に変化した場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

#### (2) 調達先に関するリスク

当社グループは顧客に応じた最適な問題解決を行うため、多くの調達先から各分野の優れた製品、サービス、技術（以下、製品等）の供給を受けています。これらの安定的な供給を受けられるよう、調達先との緊密な関係作り に注力する一方、新たな製品等に関する情報収集を絶えず行っています。

しかし将来、調達先の何らかの事情により、製品等の十分な供給が受けられない事態となり、しかも代替品の供給が得られない場合には、顧客に対して製品等の十分な提供ができず、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

#### (3) 情報漏洩に関するリスク

当社グループでは業務に関連して多数の個人情報及び企業情報を保有しており、これらを厳重に管理しています。また、当社は財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定を取得しており、インターネットデータセンターにおいては、「I SMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度」の認証を取得しています。

情報管理に係る具体的な施策としては、個人情報保護方針を社内外に公表するとともに、個人情報保護規程、機密管理規程、情報システムセキュリティ規程等の諸規程を定めております。就労者と機密保持誓約書を取り交わした上で、独自の教育制度である「CP（コンプライアンスプログラム）免許制度」などにより情報管理への意識を高め、外部への情報漏洩を防いでいます。

しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負うばかりでなく社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術の提携

該当事項はありません。

### (2) 仕入及び販売についての主な提携

該当事項のうち重要なものはありません。

### (3) その他の主な業務提携

該当事項のうち重要なものはありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動については、当社及び研究開発を担当する子会社である株式会社OSKが主な対象会社となります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、1億87百万円であります。

当社グループでは、コンピュータシステムのソフトウェアに関する以下のテーマについて研究開発を行っております。その目的は、新しい情報技術や製品の研究を基礎として、オリジナルのソフトウェア製品に常に新しい技術を取り入れ、高機能、高品質で先進的な製品を開発することにあります。この他、システムエンジニアのシステムサポート活動の効率アップを図るために、ソフトウェアの生産効率化ツールの開発にも取り組んでおります。

①新しい情報技術や新製品の利用・活用に関する調査研究

②オリジナルソフトウェア製品の開発

- ・業種・業務パッケージソフトの新製品開発と既存製品の改良
- ・統合グループウェア関連ソフトの新製品開発と既存製品の改良

③受託ソフトウェアの開発における生産性向上、高品質化、標準化のための開発ツールの研究及び開発

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」に記載されているとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### (売上状況)

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前連結会計年度比335億66百万円増の4,634億93百万円（前連結会計年度比7.8%増）となりました。売上高の状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要

(1) 業績」に記載しております。

#### (損益状況)

利益につきましては、売上高の伸長による売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を上回り、営業利益190億13百万円（前連結会計年度比18.1%増）、経常利益195億8百万円（前連結会計年度比18.8%増）、当期純利益106億31百万円（前連結会計年度比21.1%増）となり、1株当たり当期純利益は336.42円となりました。

#### (財政状態の分析)

##### (資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は2,134億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ153億24百万円増加しました。

流動資産は、現金及び預金などが増加したことにより1,482億51百万円と前連結会計年度末比145億22百万円増加しました。固定資産は、651億50百万円と前連結会計年度末比8億2百万円増加しました。

##### (負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は1,044億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ91億72百万円増加しました。

流動負債は、支払手形及び買掛金などの増加により1,011億11百万円と前連結会計年度末比88億17百万円増加しました。固定負債は、33億58百万円と前連結会計年度末比3億54百万円増加しました。

##### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金が増加したことなどにより1,089億31百万円と前連結会計年度末に比べ61億52百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は50.7%となり、前連結会計年度末より0.7ポイント低下いたしました。

#### (キャッシュ・フローの状況の分析)

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後のわが国経済は、いったん踊り場局面を経たあと、海外経済の持ち直しによる外需を牽引役に緩やかに回復するとの見方があるものの、雇用や所得環境は依然として厳しい状況が続き、自律性が弱く先行きは不透明な状況にあります。企業の設備投資は緩やかに回復しているものの慎重な姿勢を崩しておらず、本格的な回復には時間を要することが懸念されます。

このような経済状況の中で、企業のIT投資は慎重さを伴いながらも、大手企業から緩やかに回復し、底堅く推移するものと予想されます。西暦2000年問題対応のために導入したシステムの更新需要二巡目、省電力型製品の導入による環境対応、IPv6対応（IPv4アドレス枯渇への対応）等による買い換え・更新需要に加えて、サーバ仮想化・統合、タブレットPC等多機能端末ビジネス、高速無線通信の普及等によるIT市場の活性化や新たな市場の創出が期待されています。

また、クラウドサービスやBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）など、外部サービスの活用もさらに広がっていくものと考えられます。

このような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループは、「お客様の信頼に応え、ITでオフィスを元気にする」を平成23年度のスローガンに掲げ、地域密着型運営体制のさらなる強化のもと、お客様との接点を強化してワンストップソリューション、ワンストップサポートに磨きをかけ、生産性向上、投資対効果の高いシステム提案を積極的に行い、当社グループの持つ総合力を今まで以上に発揮していきます。また複数の製品やサービスを組み合わせたパック商材の整備・拡充による品揃えの強化、魅力ある保守サービスの開発等ストックビジネスを強化し、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の強化を図ります。

平成23年は当社創業50周年の節目にあたり、社会貢献活動や環境対応ビジネスへの取り組み強化等を通じ、社会から信頼され支持される企業グループを目指します。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、企業のIT投資動向やIT活用ニーズを見極めながら、複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進します。

(サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図ります。また、サポート事業「たよれーる(\*2)」において、システムインテグレーション事業の回復を保守等のサービス契約増に繋げ、併せてハードウェアに依存しない新しいサービスを増やします。

\*2 たよれーる＝お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

なお、本有価証券報告書に記載しております見通しなど将来についての事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や市場環境の変化に対応するため、74億50百万円（うちソフトウェア投資30億29百万円）の設備投資を行いました。

当社では、急速な技術革新や市場環境の変化に対応するため事業所の統廃合・拡充を行いました。このような設備投資の結果、今年度の設備投資額は、54億94百万円（うちソフトウェア投資12億79百万円）となりました。

当社子会社では、グループ全体の連携強化を目的として、19億55百万円（うちソフトウェア投資17億50百万円）の設備投資を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

平成22年12月31日現在における当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
			面積 (㎡)	金額 (百万円)			
本社他 (東京都千代田区他)	会社統括業務 システムインテグレーション事業及び サービス&サポート事業	10,469 (965)	7,638	10,519	2,356	23,346	2,094
首都圏支社 (東京都千代田区他)	システムインテグレーション事業及び サービス&サポート事業	4,564 (1,838)	5,293	3,088	2,642	10,295	2,872
関西支社 (大阪市福島区他)	システムインテグレーション事業及び サービス&サポート事業	1,914 (366)	1,624	924	135	2,974	937
支店 (名古屋市中区他)	システムインテグレーション事業及び サービス&サポート事業	64 (508)	—	—	57	121	711
ホテル事業部 (静岡県熱海市他)	サービス&サポート事業	4,199 (14)	46,120	1,209	110	5,520	146

##### (2) 子会社

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメント の名称	子会社数	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
				面積 (㎡)	金額 (百万円)			
システムインテグレーション事業	4	本社統括・システムインテグレーション事業 関連設備	124 (519)	—	—	140	265	770
サービス&サポート事業	2	本社統括・サービス&サポート事業 関連設備	28 (197)	—	—	32	61	627
その他の事業	3	その他の事業関連設備	325 (25)	2,142	624	85	1,035	83

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、器具備品、建設仮勘定並びにリース資産であります。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 提出会社本社他には本社機能を営む事業所が含まれています。  
 4. 提出会社の首都圏支社、関西支社には、配下の部・支店を含んでおります。  
 5. 提出会社の支店には、札幌支店（札幌市中央区）、仙台支店（仙台市宮城野区）、中部支社（名古屋市中区）、京都支店（京都市中京区）、神戸支店（神戸市中央区）、広島支店（広島市中区）、九州支店（福岡市博多区）等を含んでおります。  
 6. 提出会社のホテル事業部には、ニューさがみや（静岡県熱海市）、琵琶レイクオーツカ（滋賀県大津市）、一宮シーサイドオーツカ（千葉県長生郡）、いじか荘（三重県鳥羽市）を含んでおります。  
 7. 主要な賃借設備の年間賃借料を（ ）内に外書きで表示しております。  
 8. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

リース内容	台数	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
コンピュータ	一式	125	224
車 両	2,030台	519	603

(2) 子会社

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	リース内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
システムインテグレーション事業 (4社)	コンピュータ一式他	23	32
サービス&サポート事業 (1社)	コンピュータ一式他	0	0
サービス&サポート事業 (1社)	車両	5	9
その他の事業 (3社)	コンピュータ一式他	15	9

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設  
 該当事項はありません。
- (2) 重要な改修、除却等  
 該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	112,860,000
計	112,860,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成22年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年3月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,667,020	31,667,020	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	31,667,020	31,667,020	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成12年7月14日 （注）	3,000	31,667	6,375	10,374	13,470	16,254

（注）有償・一般募集

発行価額	4,250円
資本組入額	2,125円
発行価格	7,000円

#### (6)【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	67	30	78	278	1	4,543	4,997	-
所有株式数 （単元）	-	80,101	3,438	96,053	44,888	1	92,116	316,597	7,320
所有株式数の割合（%）	-	25.30	1.08	30.33	14.17	0.00	29.09	100	-

（注）自己株式65,718株は、「個人その他」に657単元及び「単元未満株式の状況」に18株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大塚装備株式会社	東京都千代田区飯田橋2-18-4	9,277	29.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,282	7.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,847	5.83
大塚 実	東京都目黒区	1,525	4.81
大塚 裕司	東京都新宿区	1,457	4.60
大塚商会社員持株会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	1,090	3.44
大塚 厚志	東京都目黒区	1,075	3.39
大塚 照恵	東京都練馬区	645	2.03
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	542	1.71
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	313	0.99
計	—	20,059	63.34

(注) フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から、平成22年8月20日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年8月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラスタワー	2,010	6.35
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82 (82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA)	8	0.03

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 65,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,594,000	315,940	—
単元未満株式	普通株式 7,320	—	—
発行済株式総数	31,667,020	—	—
総株主の議決権	—	315,940	—

## ② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社大塚商会	東京都千代田区 飯田橋2-18-4	65,700	—	65,700	0.20
計	—	65,700	—	65,700	0.20

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	293	1,591,650
当期間における取得自己株式	78	447,720

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	65,718	—	65,796	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益配分を最も重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。また、事業年度における配当回数につきましては、通期の業績を踏まえて、年1回としております。

このような方針に基づき、当期の株主配当金につきましては、1株当たり配当金を135円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただきました。この結果、当期の配当性向は42.6%となりました。

なお、当社における剰余金の期末配当の決定機関は、定時株主総会であります。また当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年3月29日 定時株主総会決議	4,266	135

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高（円）	14,780	12,900	9,460	6,200	7,150
最低（円）	10,540	9,430	3,870	3,070	4,605

（注） 最高・最低価格は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	6,130	6,340	6,020	5,580	5,520	5,900
最低（円）	5,480	5,490	5,510	4,815	4,920	5,380

（注） 最高・最低価格は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	営業本部長 マーケティング本部長	大塚 裕司	昭和29年2月13日生	昭和51年4月 株式会社横浜銀行入行 昭和55年12月 株式会社リコー入社 昭和56年11月 当社入社 平成4年3月 取締役就任 平成5年3月 常務取締役就任 平成6年3月 専務取締役就任 平成7年3月 取締役副社長（代表取締役）就任 平成12年8月 大塚装備株式会社 代表取締役社長（現任） 平成13年8月 取締役社長（代表取締役）就任 平成18年3月 代表取締役社長就任（現任）	(注) 2	1,457
取締役兼専務執行役員	技術本部長	濱田 一秀	昭和23年5月23日生	昭和48年9月 当社入社 平成5年12月 名古屋支店長 平成7年3月 取締役就任 平成10年3月 常務取締役就任 平成15年7月 常務取締役兼上席執行役員就任 平成18年3月 取締役兼上席常務執行役員就任 平成20年3月 取締役兼専務執行役員就任（現任）	(注) 2	18
取締役兼専務執行役員	営業副本部長、マーケティング副本部長、広域支店担当	片倉 一幸	昭和27年6月11日生	昭和51年3月 当社入社 平成8年10月 CAD販売促進部長 平成9年3月 取締役就任 平成11年3月 常務取締役就任 平成15年7月 常務取締役兼上席執行役員就任 平成18年3月 取締役兼上席常務執行役員就任 平成20年3月 取締役兼専務執行役員就任（現任）	(注) 2	10
取締役兼専務執行役員	MRO事業部長、たのめるマーケティング部長	高橋 俊泰	昭和25年11月7日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年7月 MRO事業部長 平成14年3月 取締役就任 平成15年7月 取締役兼上席執行役員就任 平成18年3月 取締役兼常務執行役員就任 平成22年3月 取締役兼上席常務執行役員就任 平成23年3月 取締役兼専務執行役員就任（現任）	(注) 2	16
取締役兼上席常務執行役員	ビジネスパートナー事業部長	塩川 公男	昭和25年7月1日生	昭和48年3月 当社入社 平成6年3月 福岡支店長 平成8年3月 取締役就任 平成15年7月 取締役兼上席執行役員就任 平成19年3月 取締役兼常務執行役員就任 平成22年3月 取締役兼上席常務執行役員就任（現任）	(注) 2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 常務執行役員	エリア部門長、 エリアプロモーション部担当	矢野 克尚	昭和30年6月18日生	昭和54年3月 当社入社 平成12年7月 LA事業部長 平成14年3月 取締役就任 平成15年7月 取締役兼上席執行役員就任 平成22年3月 取締役兼主席執行役員就任 平成23年3月 取締役兼常務執行役員就任 (現任)	(注) 2	6
取締役兼 常務執行役員	監査室長、経営 企画室長、ブランド戦略室長	齋藤 廣伸	昭和24年7月17日生	昭和43年8月 当社入社 平成12年10月 経営企画室長 平成15年7月 執行役員就任 平成19年3月 取締役兼上席執行役員就任 平成23年3月 取締役兼常務執行役員就任 (現任)	(注) 2	30
取締役兼 常務執行役員	経理部長	若松 康博	昭和24年10月8日生	昭和47年3月 神戸生絲株式会社入社 昭和60年4月 当社入社 平成10年3月 経理部長 平成15年7月 執行役員就任 平成20年3月 取締役兼上席執行役員就任 平成23年3月 取締役兼常務執行役員就任 (現任)	(注) 2	5
取締役兼 上席執行役員	中部支社長	山 幸司	昭和26年10月25日生	昭和50年3月 当社入社 平成9年10月 大手事業部長 平成15年7月 執行役員就任 平成19年3月 取締役兼上席執行役員就任 (現任)	(注) 2	7
取締役兼 上席執行役員	CAD部門長、 CADプロモーション部長	鶴見 裕信	昭和30年7月23日生	昭和54年3月 当社入社 平成13年11月 震旦大塚(股)有限公司(現、大塚 資訊科技(股)有限公司) 董事長 (現任) 平成16年7月 執行役員就任 平成18年3月 上席執行役員就任 平成22年3月 取締役兼上席執行役員就任 (現任)	(注) 2	5
取締役兼 上席執行役員	システム部門 長、本部SI統 括部長、システム プロモーション部 長	広瀬 光哉	昭和30年10月18日生	昭和54年3月 当社入社 平成13年4月 業種販売促進部長 平成15年7月 執行役員就任 平成18年3月 上席執行役員就任 平成23年3月 取締役兼上席執行役員就任 (現任)	(注) 2	5
取締役兼 上席執行役員	TCソリューション 部門長、サ ポートセンター 部門長、テクニ カルソリューション センター 長、サービスセ ンター長、シス テムサポート部 担当	桜井 実	昭和32年3月27日生	昭和54年3月 当社入社 平成15年7月 テクニカルソリューションセンター 長 平成17年3月 執行役員就任 平成22年3月 上席執行役員就任 平成23年3月 取締役兼上席執行役員就任 (現任)	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中野 清	昭和26年2月28日生	昭和48年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和56年4月 当社入社 平成8年7月 福岡支店長 平成18年3月 執行役員就任 平成22年3月 参与就任 平成23年3月 常勤監査役就任 (現任)	(注) 3	6
監査役		吉田 達三	昭和19年9月19日生	昭和43年3月 当社入社 平成8年3月 監査室長 平成15年7月 執行役員就任 平成16年3月 常勤監査役就任 平成23年3月 監査役就任 (現任)	(注) 4	10
監査役		牧野 二郎 (注) 1	昭和28年5月14日生	昭和58年4月 弁護士登録 平成2年8月 牧野総合法律事務所開設 平成16年3月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	—
監査役		杉山 幹夫 (注) 1	昭和23年2月22日生	昭和55年3月 公認会計士登録 昭和55年6月 税理士登録 昭和59年1月 森公認会計士共同事務所・杉山税理士事務所設立 代表公認会計士 (現任) 平成元年4月 医業経営コンサルタント (経営) 登録 平成19年3月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	—
計						1,601

- (注) 1. 監査役の牧野二郎、杉山幹夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年3月29日開催の定時株主総会で選任後、平成24年度に関する定時株主総会の終結の時まで
  3. 平成23年3月29日開催の定時株主総会で選任後、平成26年度に関する定時株主総会の終結の時まで
  4. 平成20年3月27日開催の定時株主総会で選任後、平成23年度に関する定時株主総会の終結の時まで
  5. 当社は、コーポレートガバナンスの強化と経営効率化をより一層図るため、平成15年7月より執行役員制度を導入しております。各執行役員は上記の取締役兼務者のほか、次の者で構成されております。

役名	職名	氏名
上席執行役員	首都圏支社長代理、中央第一営業部長	藤野 卓雄
上席執行役員	首都圏支社長代理、北関東営業部長	斉藤 浩一
上席執行役員	首都圏支社長代理、神奈川営業部長	奥山 和悦
上席執行役員	LA事業部長、LA事業部広域グループ長	田中 修
上席執行役員	システム副部門長、総合プロモーション部長	水谷 亮介
上席執行役員	人事総務部長、関西管理部長	森谷 紀彦
執行役員	APソリューション部門長、アプリケーションソリューションセンター長、コンサルティングサービス部長、CADソリューションセンター長、NSIセンター長	村上 倫明
執行役員	プロダクトプロモーション部長、共通基盤プロモーション部長、たよれるプロモーション部長	後藤 和彦
執行役員	通信ネットワーク部門長、通信ネットワークプロモーション部長	植野 弘治
執行役員	トータルソリューショングループ長、SPR・CRMセンター長、ODSプロモーション部長	大谷 俊雄
執行役員	首都圏支社長補佐、中央第二営業部長	三浦 秀明
執行役員	首都圏支社長補佐、城西営業部長	小瀬村 聖
執行役員	関西支社長補佐、大阪南営業部長	西岡 績
執行役員	環境管理室長、社長室長	安達 美雄
執行役員	商品部長、物流推進部担当	本多 豊
執行役員	関西支社長補佐、大阪北営業部長	尼子 康雄
執行役員	MRO事業部長補佐、MRO営業部長	松本 周市
執行役員	ビジネスパートナー事業部東日本営業部長、BPMRO営業部長	長坂 英夫
執行役員	—	関口 淳一

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、以下のミッションステートメントに定める企業倫理と遵法に基づき、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と公正性の向上により、環境変化への機敏な対応と競争力の強化を目指しております。

<ミッションステートメント>

《使命》

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

《目標》

- ・ 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- ・ 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- ・ 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- ・ 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

《行動指針》

- ・ 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- ・ 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- ・ 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。

### ① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### イ. 企業統治の体制及びその体制を採用する理由

当社は会社の機関として、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会並びに会計監査人を設置しております。

当社の事業領域は多岐にわたっており、これらの領域を理解し、またIT産業に精通していることが重要であるため、社外取締役を主体としたガバナンス体制は適していないと判断しており、監査役制度を採用しております。

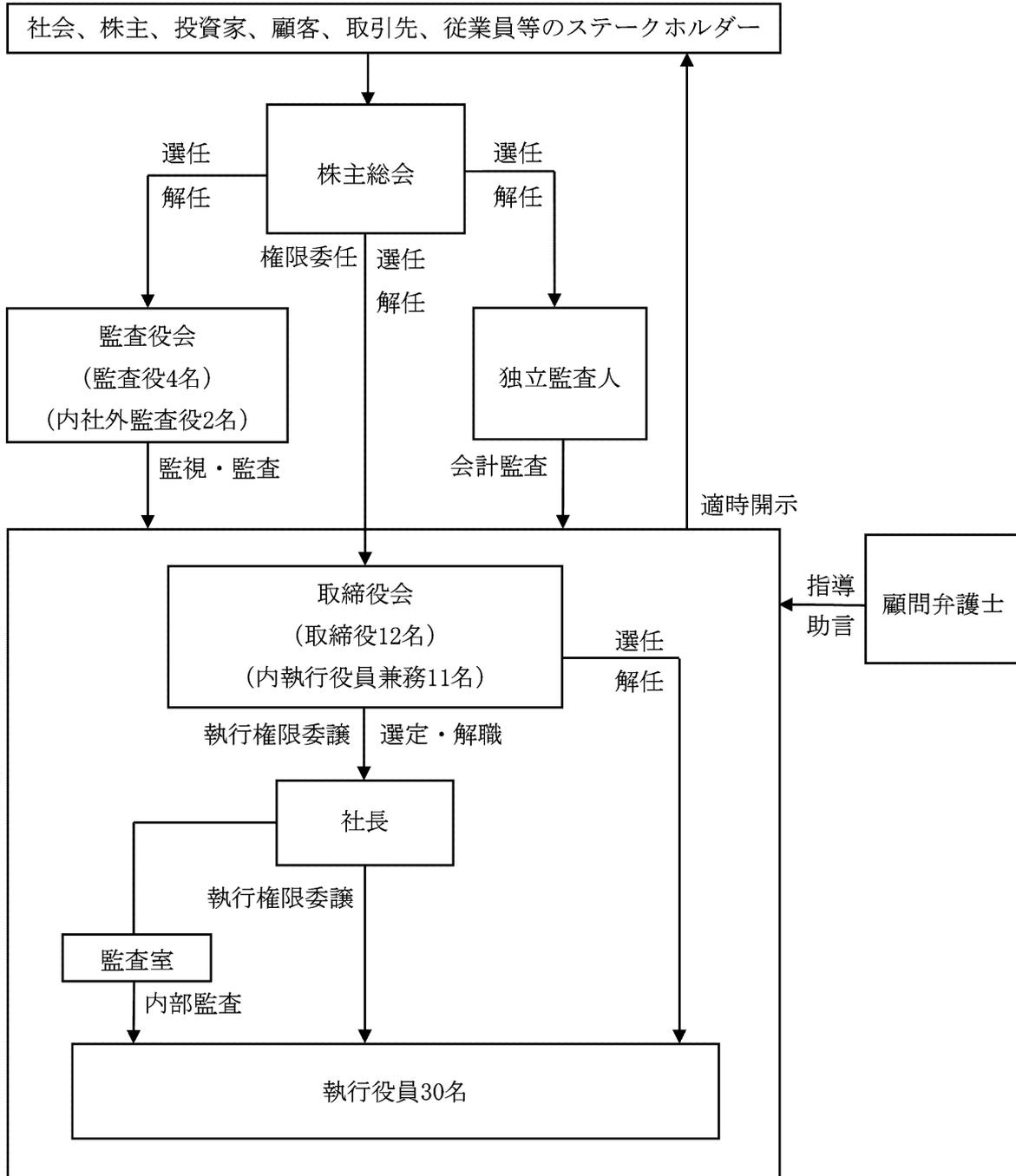
取締役会は、毎月1回定時開催し、法令及び定款の規定により取締役会の決議を要する重要事項を審議・決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。また、執行役員制度を導入することにより、取締役会で選任された執行役員が業務執行機能を担い、取締役会及び監査役が業務執行の監督機能を担うことで、執行と監督の分離を図り、業務執行の意思決定の迅速化及び取締役会の監督機能の強化を図っております。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成しております。取締役会等、重要な会議体へ出席して適宜助言・勧告を行い、経営の適正な監視及び取締役の職務執行を厳正に監査しております。

さらに、グループ企業の経営トップ（特別執行役員）で構成される「グループ経営者会議」を開催し、各社の経営状況や利益計画の進捗を把握するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

ロ. 図表

当社経営の意思決定、業務執行、監督の体制は概ね以下のとおりです。



## ハ. 内部統制システム整備の状況

当社は、会社法第362条第5項に従い、取締役会において、業務の適正を確保するための体制の基本方針を次のとおり決議いたしました。

### ○内部統制システムの基本方針

#### a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ミッションステートメントをコンプライアンス体制の基礎として、取締役はその遵守及び推進に率先垂範して取り組む。

取締役及び使用人は、継続的なコンプライアンス教育による意識改善、内部監査による業務改善、内部通報制度の適切な活用等を通じてコンプライアンス体制の向上を図り、職務執行の法令及び定款への適合を確保することに努める。

#### b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報（文書または電磁的記録）及びその他の重要な情報を、法令及び社内規程に基づき、適切に保存、管理する。

#### c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社内規程に則してリスク管理体制の整備を進め、経営成績、財政状態等に影響を及ぼすリスクを識別、分析及び評価し、適切な対応を行う。

不測の事態が生じた場合には、対策本部を設置し、リスク情報を集約し、迅速かつ適切な対応策を講じる。

#### d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、原則月1回開催し、経営に関する重要事項について、審議、決議及び業務執行状況の監督を行う。また、意思決定の妥当性を高めるための会議体についてその開催及び付議基準を明確化し、業務執行の詳細を「職務権限規程」及び「職務分掌規程」に定め、効率性を高めるものとする。

#### e. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ企業は、ミッションステートメントに則した業務執行により、自浄作用を機能させることで業務の適正を確保する。

「グループ経営者会議」の開催で、各グループ企業の経営状況や利益計画の進捗を把握するとともに、「特別執行役員制度」により各グループ企業のコーポレートガバナンスの強化に努めるものとする。

#### f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役からその職務を補助すべき使用人の設置を求められた場合は、監査役と協議のうえ適切な体制を構築する。

当該使用人への人事権に係る事項の決定については、監査役の事前の同意を得ることにより取締役からの独立性を確保する。

#### g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及びその他の監査役への報告に関する体制

監査役が取締役及び使用人から業務執行の状況について報告を受けることができる体制を整備するとともに、監査を実施する社内各部署との協調・連携を強化する。

#### h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と適宜意見交換を行うこととする。

内部監査室は監査役と緊密な関係を保ち、監査役の要請に応じて調査を行うこととする。

### ○反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

#### a. 基本的な考え方

当社は、ミッションステートメント及びコンプライアンス規程において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを規定しております。

#### b. 整備状況

当社は、ミッションステートメント及びコンプライアンスマニュアルにおいて、反社会的勢力に対する行動指針を示すとともに、コンプライアンス室と人事総務部を対応部署としております。

また、顧問弁護士や警察及び社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会等の外部機関と連携して社内体制の整備と情報収集を行うとともに、社員への行動指針の周知徹底を図っております。

## ニ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の監査室を設置しており、当社グループ全体を対象に、業務活動の全般に関して、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法令の遵守等について、定期・随時に内部監査を実施し、業務改善や意識改善のための具体的な助言・勧告を行っております。

監査役監査については、監査役会が監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、取締役、監査室等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また、内部統制システムの状況を監視及び検証しております。

監査役と監査室の連携状況は、月1回、定期的に会合を開催し、監査計画、監査実施状況、業務執行状況等に関する情報交換を行い、必要に応じて対処しております。

監査役と会計監査人の連携状況は、適宜会合を開催し、監査計画、監査実施状況、指摘事項の改善状況の確認、取締役の行為の適法性の確認等に関する情報交換を行い、必要に応じて対処しております。

## ホ. 会計監査の状況

当社は、会計監査を担当する会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

当期において業務執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 秋山 賢一

指定有限責任社員 業務執行社員 坂田 純孝

指定有限責任社員 業務執行社員 向井 誠

### 会計監査業務に係る補助者の人数

公認会計士 12名

その他 17名

※継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

## ヘ. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は、独立した立場から客観的な視点による経営監視体制の強化を担う者と考えておりますが、当社の事業領域は多岐にわたっており、これらの領域を理解し、またIT産業に精通していることが重要であるため、社外取締役は現在選任しておりませんが、適切な候補者の選定に今後も努めてまいります。

社外監査役は、次の2名を選任しており、それぞれ取締役会に出席し、識見及び経験を活かした意見を積極的に表明しており、これにより取締役会の判断に牽制を働かせております。

監査役牧野二郎氏は、弁護士としての資格を有しているところから社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。

監査役杉山幹夫氏は、公認会計士としての資格を有しているところから社外監査役に選任しております。

また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。

なお、両氏と当社との間には特別の利害関係等はありません。

## ② リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、事業リスクマネジメントを推進および統括するための組織としてリスク管理委員会を設置しております。

リスク管理委員会は、会社に関係する全てのリスクを洗い出し評価を行い、重要なリスクについては個別対策を検討し、各所管部門・部署に対してリスク管理を継続的かつ安定的に維持・運用するために、リスクマネジメントシステムの構築を指示しております。同時に危機管理への対応として、a. 平常時における危機管理への準備、b. 危機発生時の対応、c. 事業継続計画・管理への取り組みも進めております。

③ 役員報酬の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	339	254	41	43	13
監査役 (社外監査役を除く。)	21	20	—	1	2
社外監査役	10	10	—	—	2

(注) 1. 上記には、平成22年4月30日をもって辞任した取締役1名を含んでおります。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬限度額は、平成2年3月13日開催の株主総会決議において年額650百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成17年3月30日開催の株主総会決議において年額50百万円以内と決議いただいております。

5. 上記の退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等は、取締役については基本報酬、賞与および退職慰労金により構成され、それぞれの決定方針は以下の通りであります。基本報酬は、株主総会にて決議された総額の範囲内において、使用人の最高位の年収を基礎とし、その職位毎に役割の大きさに応じて決定する固定報酬としております。賞与は、経営に対する貢献度に連動させるため、営業利益達成率と役員個人の業績貢献度を元に決定しております。また、監査役報酬については、株主総会にて決議された総額の範囲内において、監査役会の協議により決定しております。退職慰労金は、原則常勤役員に対して役員毎に年間基本額を設定しており、会社及び個人業績を加減した金額を退任時に支払うこととしております。なお、ストックオプション制度は採用しておりません。

④ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 67銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 2,275百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
テンプホールディングス株式会社	1,000,000	753	取引関係の円滑化・維持
株式会社リコー	192,916	229	同上
株式会社横浜銀行	382,204	160	同上
大和ハウス工業株式会社	100,000	99	同上
スリープログループ株式会社	1,200	85	同上
ウチダエスコ株式会社	180,000	73	同上
株式会社クレディセゾン	50,000	66	同上
ビリングシステム株式会社	500	57	同上
株式会社明光ネットワークジャパン	60,000	40	同上
株式会社京葉銀行	50,000	20	同上

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は19名以内とする旨を定款に定めております。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

⑦ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の期末配当の決定機関を定時株主総会としております。

⑨ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑩ 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

該当事項はありません。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	83	1	77	—
連結子会社	16	—	14	—
計	99	1	91	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、非監査証明業務として、財務報告に係る内部統制に関する指導、助言業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等が独立した立場において公正かつ誠実に監査証明業務を行えるよう、監査日数、業務の特性、規模等を勘案し、監査報酬を適切に決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計基準設定主体等の行う研修への参加等により、積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 27,716	※2 32,669
受取手形及び売掛金	※6 70,540	※6 75,428
有価証券	4,998	5,000
商品	14,191	17,858
仕掛品	1,179	※4 625
原材料及び貯蔵品	1,065	1,053
繰延税金資産	2,740	3,505
その他	11,757	12,718
貸倒引当金	△459	△608
流動資産合計	133,729	148,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,121	61,939
減価償却累計額及び減損損失累計額	△36,721	△37,578
建物及び構築物（純額）	25,399	24,360
土地	※5 17,193	※5 17,179
建設仮勘定	90	2,302
その他	14,197	14,369
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,616	△10,983
その他（純額）	3,580	3,385
有形固定資産合計	46,264	47,228
無形固定資産		
ソフトウェア	5,486	5,544
その他	118	185
無形固定資産合計	5,604	5,730
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,824	※1 5,453
差入保証金	3,281	3,049
長期前払費用	1,307	1,242
繰延税金資産	1,227	1,358
その他	1,910	2,084
貸倒引当金	△1,037	△997
投資損失引当金	△34	—
投資その他の資産合計	12,478	12,191
固定資産合計	64,347	65,150
資産合計	198,076	213,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※7 63,490	※2, ※7 67,498
短期借入金	8,340	7,340
リース債務	67	127
未払法人税等	2,516	5,182
前受金	4,812	5,762
賞与引当金	2,398	2,652
その他	10,667	12,549
流動負債合計	92,293	101,111
固定負債		
長期借入金	50	10
リース債務	226	325
繰延税金負債	93	93
再評価に係る繰延税金負債	※5 216	※5 216
退職給付引当金	1,641	1,783
役員退職慰労引当金	483	559
その他	291	369
固定負債合計	3,004	3,358
負債合計	95,297	104,469
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	89,307	95,830
自己株式	△123	△124
株主資本合計	115,813	122,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	380	383
土地再評価差額金	※5 △14,331	※5 △14,331
為替換算調整勘定	△122	△131
評価・換算差額等合計	△14,073	△14,079
少数株主持分	1,039	675
純資産合計	102,779	108,931
負債純資産合計	198,076	213,401

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
売上高		429,927		463,493
売上原価		335,436		363,094
売上総利益		94,490		100,398
販売費及び一般管理費				
給料手当及び賞与		34,490		36,028
役員報酬		629		565
福利厚生費		4,835		5,196
賃借料		5,279		5,341
運送費及び保管費		9,457		10,501
賞与引当金繰入額		1,519		1,706
退職給付費用		2,371		2,326
役員退職慰労引当金繰入額		77		74
貸倒引当金繰入額		290		211
減価償却費		3,609		3,712
その他		15,835		15,720
販売費及び一般管理費合計		※1 78,396		※1 81,385
営業利益		16,094		19,013
営業外収益				
受取利息		41		41
有価証券利息		27		13
受取配当金		82		53
受取家賃		215		218
持分法による投資利益		1		—
為替差益		27		34
その他		204		254
営業外収益合計		599		617
営業外費用				
支払利息		120		92
投資事業組合運用損		61		21
持分法による投資損失		—		4
貸倒引当金繰入額		82		—
その他		2		4
営業外費用合計		266		122
経常利益		16,427		19,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	415	0
貸倒引当金戻入額	0	2
持分変動利益	5	—
その他	0	—
特別利益合計	422	2
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※2 43	—
固定資産除却損	※3 87	※3 330
減損損失	292	127
投資有価証券評価損	81	4
関係会社株式評価損	—	113
関係会社整理損	—	37
貸倒引当金繰入額	※4 70	※4 202
投資損失引当金繰入額	34	—
その他	2	8
特別損失合計	611	824
税金等調整前当期純利益	16,237	18,687
法人税、住民税及び事業税	7,861	8,865
法人税等調整額	△602	△896
法人税等合計	7,259	7,968
少数株主利益	195	86
当期純利益	8,782	10,631

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
前期末残高		10,374		10,374
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		10,374		10,374
<b>資本剰余金</b>				
前期末残高		16,254		16,254
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		16,254		16,254
<b>利益剰余金</b>				
前期末残高		85,652		89,307
当期変動額				
剰余金の配当		△4,108		△4,108
当期純利益		8,782		10,631
土地再評価差額金の取崩		△1,019		—
当期変動額合計		3,654		6,523
当期末残高		89,307		95,830
<b>自己株式</b>				
前期末残高		△122		△123
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△1
当期変動額合計		△0		△1
当期末残高		△123		△124
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		112,159		115,813
当期変動額				
剰余金の配当		△4,108		△4,108
当期純利益		8,782		10,631
土地再評価差額金の取崩		△1,019		—
自己株式の取得		△0		△1
当期変動額合計		3,654		6,521
当期末残高		115,813		122,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	429	380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48	3
当期変動額合計	△48	3
当期末残高	380	383
土地再評価差額金		
前期末残高	△15,574	△14,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,243	—
当期変動額合計	1,243	—
当期末残高	△14,331	△14,331
為替換算調整勘定		
前期末残高	△137	△122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	△9
当期変動額合計	15	△9
当期末残高	△122	△131
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△15,282	△14,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,209	△6
当期変動額合計	1,209	△6
当期末残高	△14,073	△14,079
少数株主持分		
前期末残高	913	1,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	△363
当期変動額合計	125	△363
当期末残高	1,039	675
純資産合計		
前期末残高	97,790	102,779
当期変動額		
剰余金の配当	△4,108	△4,108
当期純利益	8,782	10,631
土地再評価差額金の取崩	△1,019	—
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,334	△369
当期変動額合計	4,989	6,152
当期末残高	102,779	108,931

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,237	18,687
減価償却費	5,939	6,089
減損損失	292	127
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	293	108
受取利息及び受取配当金	△123	△95
有価証券利息	△27	△13
支払利息	120	92
持分法による投資損益 (△は益)	△1	4
固定資産売却損益 (△は益)	43	—
固定資産除却損	84	210
売上債権の増減額 (△は増加)	1,247	△4,803
たな卸資産の増減額 (△は増加)	73	△3,083
仕入債務の増減額 (△は減少)	944	4,077
投資有価証券売却損益 (△は益)	△415	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	81	4
関係会社株式評価損	—	113
関係会社整理損	—	37
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	34	—
持分変動損益 (△は益)	△5	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,235	202
その他	438	2,150
小計	26,492	23,908
利息及び配当金の受取額	179	133
利息の支払額	△122	△93
法人税等の支払額	△10,567	△6,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,982	17,851
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,278	△4,421
有形固定資産の売却による収入	11	—
ソフトウェアの取得による支出	△3,167	△3,029
投資有価証券の取得による支出	△104	△62
投資有価証券の売却による収入	841	157
子会社株式の取得による支出	—	△490
長期貸付けによる支出	△124	△308
長期貸付金の回収による収入	166	149
その他	△271	477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,927	△7,527
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200	△1,000
長期借入金の返済による支出	△40	△40
配当金の支払額	△4,107	△4,105
その他	△70	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,417	△5,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,636	5,118
現金及び現金同等物の期首残高	27,169	32,806
現金及び現金同等物の期末残高	※ 32,806	※ 37,924

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>下記の子会社8社を連結しております。</p> <p>(株)OSK (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)ネットワールド 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス</p> <p>連結の範囲から除外した子会社欧智卡 情報システム(上海)有限公司他4社の 総資産、売上高、当期純損益及び利益剰 余金等はいずれも小規模であり、全体と しても連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していません。</p>	<p>下記の子会社8社を連結しております。</p> <p>(株)OSK (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)ネットワールド 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス</p> <p>連結の範囲から除外した子会社欧智卡 情報システム(上海)有限公司他5社の 総資産、売上高、当期純損益及び利益剰 余金等はいずれも小規模であり、全体と しても連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>持分法適用の関連会社 3社 サイオステクノロジー(株) 大塚資訊科技(股)有限公司 (株)ライオン事務器</p> <p>決算日と連結決算日との差異がある(株) ライオン事務器については、連結決算日 直近となる中間決算日現在の財務諸表を 使用し、連結決算日との間に生じた重要 な取引については、持分法適用上必要な 修正を行っております。</p> <p>また、非連結子会社欧智卡情報システム 商貿(上海)有限公司他4社及び関連会社 (株)日中テクノパーク他8社については、 それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微でありかつ全体として も重要性がないため、これらの会社に対 する投資については持分法を適用せず、 原価法により評価しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>持分法適用の関連会社 3社 サイオステクノロジー(株) 大塚資訊科技(股)有限公司 (株)ライオン事務器</p> <p>決算日と連結決算日との差異がある(株) ライオン事務器については、連結決算日 直近となる中間決算日現在の財務諸表を 使用し、連結決算日との間に生じた重要 な取引については、持分法適用上必要な 修正を行っております。</p> <p>また、非連結子会社欧智卡情報システム 商貿(上海)有限公司他5社及び関連会社 日本ナレッジ(株)他5社については、それ ぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微でありかつ全体としても重 要性がないため、これらの会社に対する 投資については持分法を適用せず、原価 法により評価しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 商品 主として移動平均法 仕掛品 個別法 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ106百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 商品 主として移動平均法 仕掛品 個別法 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 その他 4～6年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量もしくは見込販売金額に基づき、それぞれ当連結会計年度の販売数量、販売金額に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用 定額法</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 同左  自社利用のソフトウェア 同左  その他の無形固定資産 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>④長期前払費用 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して投資損失引当金を計上しております。当連結会計年度に発生した投資損失引当金繰入額34百万円は「特別損失」に計上しております。</p> <p>③賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社7社では役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 連結子会社1社は、内規の整備に伴い当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。 なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>③賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社7社では役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 買掛金</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>受注制作のソフトウェア等に係る収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 工事進行基準（原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他のもの 工事完成基準</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却を行っております。	のれんは、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、受注制作のソフトウェア等のうち、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合については工事完成基準を採用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ14,442百万円、892百万円、1,191百万円でありま</p> <p>す。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「給与手当等」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「給料手当及び賞与」「役員報酬」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「給料手当及び賞与」「役員報酬」は、それぞれ36,016百万円、694百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「関係会社株式評価損」の金額は、0百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「受取利息、有価証券利息及び受取配当金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取利息及び受取配当金」「有価証券利息」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「受取利息及び受取配当金」「有価証券利息」は、それぞれ△150百万円、△23百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「固定資産売却益」「固定資産売却除却損」として区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(△は益)」「固定資産除却損」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「固定資産売却損益(△は益)」「固定資産除却損」は、それぞれ10百万円、943百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式評価損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「関係会社株式評価損」は、0百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)								
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>3,141 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td>217</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,141 百万円	投資有価証券(出資金)	217	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>2,775 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td>217</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,775 百万円	投資有価証券(出資金)	217
投資有価証券(株式)	3,141 百万円								
投資有価証券(出資金)	217								
投資有価証券(株式)	2,775 百万円								
投資有価証券(出資金)	217								
<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>5 百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>5 百万円</td> </tr> </table>	定期預金	5 百万円	支払手形及び買掛金	5 百万円	<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>5 百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>5 百万円</td> </tr> </table>	定期預金	5 百万円	支払手形及び買掛金	5 百万円
定期預金	5 百万円								
支払手形及び買掛金	5 百万円								
定期預金	5 百万円								
支払手形及び買掛金	5 百万円								
<p>3. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、営業債務に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>欧智卡信息系统商貿(上海)有限公司</td> <td>41 百万円 (3百万人民币元)</td> </tr> </table>	欧智卡信息系统商貿(上海)有限公司	41 百万円 (3百万人民币元)							
欧智卡信息系统商貿(上海)有限公司	41 百万円 (3百万人民币元)								
	<p>※4. 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア等に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金252百万円を相殺表示しております。</p>								
<p>※5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <table> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>△539 百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△539 百万円	<p>※5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <table> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>△748 百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△748 百万円
再評価を行った年月日	平成13年12月31日								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△539 百万円								
再評価を行った年月日	平成13年12月31日								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△748 百万円								
<p>※6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>483 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	483 百万円	<p>※6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>491 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	491 百万円				
受取手形	483 百万円								
受取手形	491 百万円								
<p>※7. 支払手形及び買掛金には、債権者が債権を資金化できる支払信託12,824百万円が含まれております。</p>	<p>※7. 支払手形及び買掛金には、債権者が債権を資金化できる支払信託12,882百万円が含まれております。</p>								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、348百万円であります。	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、187百万円であります。
※2. 固定資産売却損の内訳 無形固定資産その他 43 百万円	—
※3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 28 百万円 有形固定資産その他 59 計 87	※3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 231 百万円 有形固定資産その他 87 ソフトウェア 11 計 330
※4. 特別損失に計上している貸倒引当金繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。	※4. 特別損失に計上している貸倒引当金繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,667	—	—	31,667
合計	31,667	—	—	31,667
自己株式				
普通株式 (注)	65	0	—	65
合計	65	0	—	65

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,108	130.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	4,108	利益剰余金	130.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	31,667	—	—	31,667
合計	31,667	—	—	31,667
自己株式				
普通株式（注）	65	0	—	65
合計	65	0	—	65

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	4,108	130.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	4,266	利益剰余金	135.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在）
現金及び預金 27,716百万円	現金及び預金 32,669百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △755	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △555
取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する有価証券 4,998	取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する有価証券 5,000
その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権 846	その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権 809
現金及び現金同等物 32,806	現金及び現金同等物 37,924

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産その他 (器具備品等)	2,742	1,745	996	有形固定資産その他 (器具備品等)	1,906	1,406	500
ソフトウェア	578	369	208	ソフトウェア	240	151	89
合計	3,320	2,114	1,205	合計	2,147	1,557	589
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	621 百万円			1年内	366 百万円		
1年超	621			1年超	248		
合計	1,243			合計	614		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	837 百万円			支払リース料	638 百万円		
減価償却費相当額	788			減価償却費相当額	604		
支払利息相当額	37			支払利息相当額	21		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法	同左		
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			(5) 利息相当額の算定方法	同左		
(6) 減損損失について	リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。			(6) 減損損失について	同左		
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内	297 百万円			1年内	256 百万円		
1年超	1,332			1年超	1,162		
合計	1,629			合計	1,419		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業等の株式であります。主に債券や上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を分析・把握することで回収可能性の確保や減損懸念の軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ3ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。

また、これら支払手形及び買掛金、借入金、未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引は、一部の連結子会社の為替予約取引であり、執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	32,669	32,669	—
(2) 受取手形及び売掛金	75,428	75,428	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	5,000	5,000	—
②その他有価証券	1,800	1,800	—
③関連会社株式	1,847	1,663	△183
資産計	116,745	116,562	△183
(4) 支払手形及び買掛金	67,498	67,498	—
(5) 短期借入金	7,300	7,300	—
(6) 未払法人税等	5,182	5,182	—
(7) 長期借入金(*1)	50	50	0
負債計	80,030	80,030	0
デリバティブ取引(*2)	(0)	(0)	—

(\*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(\*2) デリバティブ取引によって、生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等	1,721
投資事業有限責任組合等への出資	84

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	32,669	—	—	—
受取手形及び売掛金	75,428	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	5,000	—	—	—
合計	113,098	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成21年12月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	762	1,483	721
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	762	1,483	721
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	254	216	△37
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	92	71	△20
	小計	346	288	△58
合計		1,109	1,772	662

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式0百万円の減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
841	415	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
国内譲渡性預金	3,000
コマーシャルペーパー	1,998
(2) その他有価証券	
非上場株式	574
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	118

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国内譲渡性預金	3,000	—	—	—
コマーシャルペーパー	1,998	—	—	—
合計	4,998	—	—	—

当連結会計年度末（平成22年12月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	5,000	5,000	—
	小計	5,000	5,000	—
合計		5,000	5,000	—

### 3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,581	855	725
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,581	855	725
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	148	183	△34
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	70	92	△21
	小計	219	275	△56
	合計	1,800	1,131	668

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額576百万円)及び投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額84百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	157	0	8
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	157	0	8

### 5. 減損処理を行った有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について4百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)  
前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、先物為替予約取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 買掛金 ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。
(6) 取引の時価等に関する注記に係る補足説明	該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成21年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	先物為替予約 買建 米ドル	36	—	36	0
	合計	36	—	36	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年 超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	57	—	△0	△0
合計		57	—	△0	△0

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、退職給付型の制度として、確定拠出年金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けており、確定拠出年金については8社、規約型確定給付企業年金については4社が加入し、退職一時金制度については5社が有しております。

また、連結子会社中1社は総合設立型基金、連結子会社中1社は中小企業退職金共済に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社及び連結子会社は、退職給付型の制度として、確定拠出年金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けており、確定拠出年金については8社、規約型確定給付企業年金については4社が加入し、退職一時金制度については5社が有しております。

また、連結子会社中1社は総合設立型基金、連結子会社中1社は中小企業退職金共済に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付債務(注)(百万円)	△32,691	△33,687
(2) 年金資産(百万円)	31,061	32,586
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△1,630	△1,100
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	5,599	4,176
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	△4,316	△3,626
(6) 連結貸借対照表上計上額純額 (3)+(4)+(5)(百万円)	△348	△550
(7) 前払年金費用(百万円)	1,293	1,233
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	△1,641	△1,783

前連結会計年度  
(平成21年12月31日)

当連結会計年度  
(平成22年12月31日)

(注) 当社及び連結子会社中2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当社及び連結子会社中2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
退職給付費用	3,802	3,587
(1) 勤務費用 (注) (百万円)	2,315	2,304
(2) 利息費用 (百万円)	456	480
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△133	△155
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△690	△690
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	928	621
(6) 確定拠出年金への掛金支払額 (百万円)	781	788
(7) 臨時に支払った割増退職金 (百万円)	145	239

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 割引率 (%)	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率 (%)	0.5	0.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	12	12
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より12年	翌連結会計年度より11年～12年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">977</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">671</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,109</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">1,611</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">355</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,503</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,100</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,045</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,054</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">△333</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△269</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△527</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△59</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,190</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,864</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,740</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,227</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△9</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△93</td></tr> </table>	貸倒引当金	384	未払事業税等	290	賞与引当金	977	退職給付引当金	671	役員退職慰労引当金	197	減損損失	1,109	ソフトウェア開発費	1,611	固定資産未実現利益	355	その他	1,503	小計	7,100	評価性引当額	△2,045	繰延税金資産合計	5,054	プログラム等準備金	△333	有価証券評価差額	△269	前払年金費用	△527	その他	△59	繰延税金負債合計	△1,190	繰延税金資産の純額	3,864	流動資産－繰延税金資産	2,740	固定資産－繰延税金資産	1,227	流動負債－その他	△9	固定負債－繰延税金負債	△93	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">421</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">520</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,087</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">727</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,110</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">1,529</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,945</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,893</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,181</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,711</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">△112</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△271</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△503</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△65</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△952</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,759</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,505</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,358</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△10</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△93</td></tr> </table>	貸倒引当金	421	未払事業税等	520	賞与引当金	1,087	退職給付引当金	727	役員退職慰労引当金	228	減損損失	1,110	ソフトウェア開発費	1,529	固定資産未実現利益	320	その他	1,945	小計	7,893	評価性引当額	△2,181	繰延税金資産合計	5,711	プログラム等準備金	△112	有価証券評価差額	△271	前払年金費用	△503	その他	△65	繰延税金負債合計	△952	繰延税金資産の純額	4,759	流動資産－繰延税金資産	3,505	固定資産－繰延税金資産	1,358	流動負債－その他	△10	固定負債－繰延税金負債	△93
貸倒引当金	384																																																																																								
未払事業税等	290																																																																																								
賞与引当金	977																																																																																								
退職給付引当金	671																																																																																								
役員退職慰労引当金	197																																																																																								
減損損失	1,109																																																																																								
ソフトウェア開発費	1,611																																																																																								
固定資産未実現利益	355																																																																																								
その他	1,503																																																																																								
小計	7,100																																																																																								
評価性引当額	△2,045																																																																																								
繰延税金資産合計	5,054																																																																																								
プログラム等準備金	△333																																																																																								
有価証券評価差額	△269																																																																																								
前払年金費用	△527																																																																																								
その他	△59																																																																																								
繰延税金負債合計	△1,190																																																																																								
繰延税金資産の純額	3,864																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	2,740																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	1,227																																																																																								
流動負債－その他	△9																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△93																																																																																								
貸倒引当金	421																																																																																								
未払事業税等	520																																																																																								
賞与引当金	1,087																																																																																								
退職給付引当金	727																																																																																								
役員退職慰労引当金	228																																																																																								
減損損失	1,110																																																																																								
ソフトウェア開発費	1,529																																																																																								
固定資産未実現利益	320																																																																																								
その他	1,945																																																																																								
小計	7,893																																																																																								
評価性引当額	△2,181																																																																																								
繰延税金資産合計	5,711																																																																																								
プログラム等準備金	△112																																																																																								
有価証券評価差額	△271																																																																																								
前払年金費用	△503																																																																																								
その他	△65																																																																																								
繰延税金負債合計	△952																																																																																								
繰延税金資産の純額	4,759																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	3,505																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	1,358																																																																																								
流動負債－その他	△10																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△93																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>情報基盤強化税制による減税</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等の損金不算入額	0.8	住民税均等割	0.8	評価性引当額の増減額	2.2	情報基盤強化税制による減税	△0.1	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率（40.7%）と税効果会計適用後の法人税等の負担率（42.6%）との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																								
法定実効税率	40.7																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等の損金不算入額	0.8																																																																																								
住民税均等割	0.8																																																																																								
評価性引当額の増減額	2.2																																																																																								
情報基盤強化税制による減税	△0.1																																																																																								
その他	0.3																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7																																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	システムイン テグレーション 事業 (百万円)	サービス& サポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	226,688	200,938	2,300	429,927	—	429,927
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	190	278	1,838	2,308	△2,308	—
計	226,879	201,216	4,139	432,235	△2,308	429,927
営業費用	210,943	194,089	4,020	409,053	4,779	413,833
営業利益又は営業損失 (△)	15,935	7,127	119	23,181	△7,087	16,094
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	78,262	74,671	2,625	155,559	42,516	198,076
減価償却費	2,789	2,270	25	5,085	854	5,939
減損損失	29	61	—	90	201	292
資本的支出	3,091	1,733	452	5,278	167	5,445

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	システムイン テグレーション 事業 (百万円)	サービス& サポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	253,541	208,008	1,942	463,493	—	463,493
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	254	317	2,047	2,618	△2,618	—
計	253,795	208,326	3,990	466,112	△2,618	463,493
営業費用	234,977	201,143	3,834	439,954	4,524	444,479
営業利益又は営業損失 (△)	18,818	7,182	155	26,157	△7,143	19,013
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	86,202	77,591	2,218	166,012	47,388	213,401
減価償却費	3,037	2,238	35	5,310	779	6,089
減損損失	21	105	—	127	—	127
資本的支出	4,059	3,085	71	7,216	233	7,450

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分については、当社の事業目的に従って区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

システムインテグレーション事業 …… 総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア受託開発、その他関連サービスの提供

サービス&サポート事業 …………… 総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業

その他の事業 …………… 建築、自動車（修理・販売）、保険、印刷

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	7,170	7,171	親会社の一般管理部門に係わる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	44,293	49,139	親会社の現金預金、投資有価証券及び一般管理部門に係わる資産

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額及び増加額を含んでおります。

5. 会計方針の変更

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、営業利益が「システムインテグレーション事業」で97百万円、「サービス&サポート事業」で8百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

（受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	3,219.46円	1株当たり純資産額	3,425.67円
1株当たり当期純利益金額	277.92円	1株当たり当期純利益金額	336.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	277.82円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	336.28円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	102,779	108,931
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,039	675
(うち少数株主持分(百万円))	(1,039)	(675)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	101,740	108,255
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	31,601	31,601

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,782	10,631
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,782	10,631
期中平均株式数(千株)	31,601	31,601
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△2	△4
(うち関連会社に対する親会社の持分比率変動によるもの(税額相当額控除後)(百万円))	(△2)	(△4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社サイオステクノロジー(株)の発行する平成15年10月14日開催の臨時株主総会に基づく第1回新株予約権(ストックオプション)772株、平成17年3月25日開催の定時株主総会に基づく第2回新株予約権(ストックオプション)704株、平成18年3月28日開催の定時株主総会に基づく第3回新株予約権(ストックオプション)835株 ※同社は平成17年9月20日付で1株につき2株の株式分割を行っております。	持分法適用関連会社サイオステクノロジー(株)の発行する平成15年10月14日開催の臨時株主総会に基づく第1回新株予約権(ストックオプション)772株、平成17年3月25日開催の定時株主総会に基づく第2回新株予約権(ストックオプション)632株、平成18年3月28日開催の定時株主総会に基づく第3回新株予約権(ストックオプション)740株 ※同社は平成17年9月20日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,300	7,300	1.02	—
1年以内に返済予定の長期借入金	40	40	1.63	—
1年以内に返済予定のリース債務	67	127	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	50	10	1.63	平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	226	325	—	平成24年～ 平成27年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	8,684	7,802	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	10	—	—	—
リース債務	123	106	76	17

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(百万円)	124,734	119,560	104,681	114,516
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	5,014	7,347	1,851	4,472
四半期純利益金額 (百万円)	2,822	4,235	903	2,669
1株当たり四半期純利益金 額(円)	89.30	134.04	28.60	84.49

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※1 26,446	※1 30,963
受取手形	※5 3,887	※5 5,065
売掛金	60,260	64,125
有価証券	4,998	5,000
商品	13,178	16,746
仕掛品	435	526
原材料及び貯蔵品	1,008	1,009
前渡金	3,241	3,364
前払費用	644	709
繰延税金資産	1,912	2,681
短期貸付金	※4 1,996	※4 1,857
未収入金	5,940	6,648
信託受益権	846	809
その他	297	379
貸倒引当金	△455	△605
流動資産合計	124,639	139,281
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	61,266	61,037
減価償却累計額及び減損損失累計額	△36,029	△36,966
建物（純額）	25,236	24,071
構築物	2,050	2,173
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,615	△1,653
構築物（純額）	435	520
車両運搬具	284	266
減価償却累計額及び減損損失累計額	△263	△240
車両運搬具（純額）	21	25
工具、器具及び備品	13,067	13,116
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,716	△9,999
工具、器具及び備品（純額）	3,350	3,117
土地	※3 16,568	※3 16,555
建設仮勘定	90	2,302
有形固定資産合計	45,703	46,593
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	93	93
ソフトウェア	3,955	3,854
その他	4	2
無形固定資産合計	4,053	3,950

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,435	2,430
関係会社株式	5,305	5,484
関係会社出資金	217	217
長期貸付金	36	9
従業員に対する長期貸付金	12	8
関係会社長期貸付金	2,031	2,301
差入保証金	2,714	2,518
破産更生債権等	890	808
長期前払費用	1,159	1,105
繰延税金資産	418	540
その他	732	646
貸倒引当金	△1,440	△1,495
投資損失引当金	△334	△300
投資その他の資産合計	14,178	14,274
固定資産合計	63,935	64,817
資産合計	188,575	204,098
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	73	91
支払信託	12,824	12,882
買掛金	※1, ※4 48,206	※1, ※4 52,332
短期借入金	6,600	5,600
リース債務	66	112
未払金	5,597	5,869
未払費用	1,971	2,808
未払法人税等	2,230	4,920
未払消費税等	301	668
前受金	4,548	5,028
預り金	※4 5,128	※4 6,414
賞与引当金	2,069	2,303
流動負債合計	89,618	99,030
<b>固定負債</b>		
リース債務	223	282
再評価に係る繰延税金負債	※3 216	※3 216
退職給付引当金	396	404
役員退職慰労引当金	389	434
その他	296	383
固定負債合計	1,522	1,722
負債合計	91,141	100,752

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金		
資本準備金	16,254	16,254
資本剰余金合計	16,254	16,254
利益剰余金		
利益準備金	2,593	2,593
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	477	154
固定資産圧縮積立金	15	15
別途積立金	57,350	57,350
繰越利益剰余金	24,428	30,662
利益剰余金合計	84,866	90,776
自己株式	△123	△124
株主資本合計	111,372	117,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	392	396
土地再評価差額金	※3 △14,331	※3 △14,331
評価・換算差額等合計	△13,938	△13,935
純資産合計	97,433	103,346
負債純資産合計	188,575	204,098

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
システムインテグレーション売上高	204,450	228,207
サービス&サポート売上高	197,487	204,711
売上高合計	*1 401,937	*1 432,919
売上原価		
システムインテグレーション売上原価	165,546	184,762
サービス&サポート売上原価	148,773	154,924
売上原価合計	314,319	339,687
売上総利益	87,617	93,232
販売費及び一般管理費		
業務委託費	1,027	1,149
広告宣伝費	3,283	3,332
運送費及び保管費	9,136	10,219
通信費	1,463	1,300
旅費及び交通費	1,737	1,814
貸倒引当金繰入額	274	211
役員報酬	363	326
給料手当及び賞与	31,616	33,000
賞与引当金繰入額	1,382	1,554
退職給付費用	2,176	2,086
役員退職慰労引当金繰入額	47	44
福利厚生費	4,395	4,704
賃借料	4,842	4,878
消耗品費	1,090	1,127
修繕維持費	2,311	2,118
減価償却費	3,592	3,645
その他	*3 4,209	*3 4,122
販売費及び一般管理費合計	72,951	75,635
営業利益	14,666	17,596
営業外収益		
受取利息	69	79
有価証券利息	27	13
受取配当金	*2 251	*2 205
受取家賃	*2 299	*2 257
その他	209	235
営業外収益合計	856	791
営業外費用		
支払利息	106	*2 83
投資事業組合運用損	61	21
貸倒引当金繰入額	82	—
その他	0	1
営業外費用合計	251	105
経常利益	15,271	18,282

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	415	0
その他	0	—
特別利益合計	416	0
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※4 43	—
固定資産除却損	※5 85	※5 317
減損損失	299	131
投資有価証券評価損	81	4
関係会社株式評価損	80	113
関係会社整理損	—	37
貸倒引当金繰入額	※6 491	※6 291
投資損失引当金繰入額	34	—
その他	1	8
特別損失合計	1,117	904
税引前当期純利益	14,570	17,378
法人税、住民税及び事業税	7,114	8,252
法人税等調整額	△764	△893
法人税等合計	6,349	7,359
当期純利益	8,220	10,018

【売上原価明細書】

(イ) システムインテグレーション売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高			8,473		8,102
II 当期商品仕入高			145,362		169,103
III 受託ソフト原価					
1. 外注加工費		10,076	51.3	9,461	49.2
2. 労務費	※2	8,008	40.8	8,253	43.0
3. 経費	※3	1,541	7.9	1,498	7.8
当期総製造費用		19,626	100.0	19,212	100.0
期首仕掛品たな卸高		621		435	
計		20,248		19,648	
期末仕掛品たな卸高		435	19,812	526	19,122
合計			173,648		196,327
IV 期末商品たな卸高			8,102		11,565
システムインテグレーション 売上原価			165,546		184,762

労務費・経費につきましては、予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算を行っております。

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	1. 同左
※2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 6,599 百万円 福利厚生費 755 退職給付費用 402 賞与引当金繰入額 251	※2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 6,788 百万円 福利厚生費 815 退職給付費用 368 賞与引当金繰入額 280
※3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃借料 358 百万円 旅費及び交通費 182 減価償却費 200	※3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃借料 349 百万円 旅費及び交通費 175 減価償却費 170

## (ロ) サービス&amp;サポート売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高			4,860		5,076
II 当期商品仕入高			79,523		85,557
III 保守等原価					
1. 保守部品費	※1	6,392	9.2	6,001	8.6
2. 支払手数料		11,425	16.4	11,433	16.5
3. 外注加工費		32,434	46.7	33,094	47.6
4. 労務費	※2	13,895	20.0	13,765	19.8
5. 経費	※3	5,318	7.7	5,176	7.5
当期総製造費用		69,466	69,466	69,472	69,472
合計			153,849		160,105
IV 期末商品たな卸高			5,076		5,181
サービス&サポート売上原価			148,773		154,924

## (脚注)

前事業年度	当事業年度
※1. 保守部品費にはホテルの食材費506百万円を含めております。	※1. 保守部品費にはホテルの食材費485百万円を含めております。
※2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 11,450 百万円 福利厚生費 1,310 退職給付費用 698 賞与引当金繰入額 435	※2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 11,322 百万円 福利厚生費 1,359 退職給付費用 614 賞与引当金繰入額 468
※3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃借料 1,235 百万円 旅費及び交通費 628 減価償却費 690	※3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃借料 1,207 百万円 旅費及び交通費 606 減価償却費 587

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	10,374	10,374
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,374	10,374
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,254	16,254
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,254	16,254
資本剰余金合計		
前期末残高	16,254	16,254
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,254	16,254
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,593	2,593
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,593	2,593
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	922	477
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△445	△322
当期変動額合計	△445	△322
当期末残高	477	154
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	15	15
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15	15
別途積立金		
前期末残高	57,350	57,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	57,350	57,350

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	20,891	24,428
当期変動額		
剰余金の配当	△4,108	△4,108
プログラム等準備金の取崩	445	322
当期純利益	8,220	10,018
土地再評価差額金の取崩	△1,019	—
当期変動額合計	3,537	6,233
当期末残高	24,428	30,662
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	81,773	84,866
当期変動額		
剰余金の配当	△4,108	△4,108
プログラム等準備金の取崩	—	—
当期純利益	8,220	10,018
土地再評価差額金の取崩	△1,019	—
当期変動額合計	3,092	5,910
当期末残高	84,866	90,776
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△122	△123
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△123	△124
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	108,280	111,372
当期変動額		
剰余金の配当	△4,108	△4,108
当期純利益	8,220	10,018
土地再評価差額金の取崩	△1,019	—
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	3,092	5,908
当期末残高	111,372	117,281

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	420	392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	3
当期変動額合計	△27	3
当期末残高	392	396
土地再評価差額金		
前期末残高	△15,574	△14,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,243	—
当期変動額合計	1,243	—
当期末残高	△14,331	△14,331
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△15,154	△13,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,215	3
当期変動額合計	1,215	3
当期末残高	△13,938	△13,935
純資産合計		
前期末残高	93,125	97,433
当期変動額		
剰余金の配当	△4,108	△4,108
当期純利益	8,220	10,018
土地再評価差額金の取崩	△1,019	—
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,215	3
当期変動額合計	4,307	5,912
当期末残高	97,433	103,346

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>商品 移動平均法</p> <p>仕掛品 個別法</p> <p>原材料及び貯蔵品 主として移動平均法 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ105百万円減少しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>商品 移動平均法</p> <p>仕掛品 個別法</p> <p>原材料及び貯蔵品 主として移動平均法</p>

項 目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 410 911 476"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	建物及び構築物	15～50年	その他	4～6年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物	15～50年					
その他	4～6年					

項 目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 収益及び費用の計上基準	—	<p>受注制作のソフトウェア等に係る収益及び費用の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 工事進行基準（原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他のもの 工事完成基準</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、受注制作のソフトウェア等のうち、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合については工事完成基準を採用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「保守部品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「保守部品」「貯蔵品」は、それぞれ901百万円、106百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、「温泉利用権」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「その他(無形固定資産)」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他(無形固定資産)」に含まれる「温泉利用権」は、4百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、「クレジット手数料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「その他(販売費及び一般管理費)」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他(販売費及び一般管理費)」に含まれる「クレジット手数料」は、461百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、「保守管理費」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「修繕維持費」として掲記しております。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 5 百万円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 5 百万円</p>	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 5 百万円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 5 百万円</p>
<p>2. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、営業債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>欧智卡信息系统商貿(上海)有限公司 41 百万円 (3百万人民币)</p>	—————
<p>※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta</math>539 百万円</p>	<p>※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta</math>748 百万円</p>
<p>※4. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>短期貸付金 1,968 百万円</p> <p>買掛金 4,125</p> <p>預り金 2,579</p>	<p>※4. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>短期貸付金 1,837 百万円</p> <p>買掛金 3,720</p> <p>預り金 3,636</p>
<p>※5. 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 423 百万円</p>	<p>※5. 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 444 百万円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1. 売上高の内訳は、次のとおりであります。 商品売上高 267,348 百万円 役員売上高 134,589 <hr/> 計 401,937	※1. 売上高の内訳は、次のとおりであります。 商品売上高 298,183 百万円 役員売上高 134,736 <hr/> 計 432,919
※2. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 受取配当金 169 百万円 受取家賃 124	※2. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 受取配当金 151 百万円 受取家賃 79 支払利息 15
※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 266 百万円	※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 132 百万円
※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 電話加入権 43 百万円	—————
※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 28 百万円 構築物 1 車両運搬具 1 工具、器具及び備品 54 <hr/> 計 85	※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 214 百万円 構築物 4 車両運搬具 1 工具、器具及び備品 85 ソフトウェア 11 <hr/> 計 317
※6. 特別損失に計上している貸倒引当金繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。	※6. 特別損失に計上している貸倒引当金繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度株式数 (千株)
普通株式(注)	65	0	—	65
合計	65	0	—	65

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度株式数 (千株)
普通株式(注)	65	0	—	65
合計	65	0	—	65

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具 及び備品等)</td> <td style="text-align: right;">2,466</td> <td style="text-align: right;">1,551</td> <td style="text-align: right;">915</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">526</td> <td style="text-align: right;">335</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,993</td> <td style="text-align: right;">1,886</td> <td style="text-align: right;">1,106</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">575 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,140</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">768 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">723</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(6) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 (工具、器具 及び備品等)	2,466	1,551	915	ソフトウェア	526	335	191	合計	2,993	1,886	1,106	1年内	575 百万円	1年超	565	合計	1,140	支払リース料	768 百万円	減価償却費相当額	723	支払利息相当額	34	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具 及び備品等)</td> <td style="text-align: right;">1,754</td> <td style="text-align: right;">1,295</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">201</td> <td style="text-align: right;">120</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,956</td> <td style="text-align: right;">1,415</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">336 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">593 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(6) 減損損失について 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 (工具、器具 及び備品等)	1,754	1,295	459	ソフトウェア	201	120	81	合計	1,956	1,415	540	1年内	336 百万円	1年超	226	合計	562	支払リース料	593 百万円	減価償却費相当額	563	支払利息相当額	19
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
有形固定資産 (工具、器具 及び備品等)	2,466	1,551	915																																																						
ソフトウェア	526	335	191																																																						
合計	2,993	1,886	1,106																																																						
1年内	575 百万円																																																								
1年超	565																																																								
合計	1,140																																																								
支払リース料	768 百万円																																																								
減価償却費相当額	723																																																								
支払利息相当額	34																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
有形固定資産 (工具、器具 及び備品等)	1,754	1,295	459																																																						
ソフトウェア	201	120	81																																																						
合計	1,956	1,415	540																																																						
1年内	336 百万円																																																								
1年超	226																																																								
合計	562																																																								
支払リース料	593 百万円																																																								
減価償却費相当額	563																																																								
支払利息相当額	19																																																								
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">251 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,578</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	251 百万円	1年超	1,327	合計	1,578	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">212 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	212 百万円	1年超	1,105	合計	1,317																																												
1年内	251 百万円																																																								
1年超	1,327																																																								
合計	1,578																																																								
1年内	212 百万円																																																								
1年超	1,105																																																								
合計	1,317																																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,319	1,473	154

当事業年度 (平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,319	1,663	344

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	3,008
関連会社株式	1,156
計	4,164

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">542</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">842</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,046</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">790</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">828</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,762</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,350</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,411</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">△333</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△269</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△466</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△11</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,080</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,331</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,912</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> </table>	貸倒引当金	542	投資損失引当金	136	未払事業税等	256	賞与引当金	842	退職給付引当金	161	役員退職慰労引当金	158	減損損失	1,046	ソフトウェア開発費	790	その他	828	繰延税金資産小計	4,762	評価性引当額	△1,350	繰延税金資産合計	3,411	プログラム等準備金	△333	有価証券評価差額	△269	前払年金費用	△466	その他	△11	繰延税金負債合計	△1,080	繰延税金資産の純額	2,331	流動資産－繰延税金資産	1,912	固定資産－繰延税金資産	418	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">619</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">486</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">937</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,048</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">842</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,196</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,593</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,530</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,062</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">△112</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△271</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△445</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△11</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△841</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,221</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,681</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">540</td></tr> </table>	貸倒引当金	619	投資損失引当金	122	未払事業税等	486	賞与引当金	937	退職給付引当金	164	役員退職慰労引当金	176	減損損失	1,048	ソフトウェア開発費	842	その他	1,196	繰延税金資産小計	5,593	評価性引当額	△1,530	繰延税金資産合計	4,062	プログラム等準備金	△112	有価証券評価差額	△271	前払年金費用	△445	その他	△11	繰延税金負債合計	△841	繰延税金資産の純額	3,221	流動資産－繰延税金資産	2,681	固定資産－繰延税金資産	540
貸倒引当金	542																																																																																
投資損失引当金	136																																																																																
未払事業税等	256																																																																																
賞与引当金	842																																																																																
退職給付引当金	161																																																																																
役員退職慰労引当金	158																																																																																
減損損失	1,046																																																																																
ソフトウェア開発費	790																																																																																
その他	828																																																																																
繰延税金資産小計	4,762																																																																																
評価性引当額	△1,350																																																																																
繰延税金資産合計	3,411																																																																																
プログラム等準備金	△333																																																																																
有価証券評価差額	△269																																																																																
前払年金費用	△466																																																																																
その他	△11																																																																																
繰延税金負債合計	△1,080																																																																																
繰延税金資産の純額	2,331																																																																																
流動資産－繰延税金資産	1,912																																																																																
固定資産－繰延税金資産	418																																																																																
貸倒引当金	619																																																																																
投資損失引当金	122																																																																																
未払事業税等	486																																																																																
賞与引当金	937																																																																																
退職給付引当金	164																																																																																
役員退職慰労引当金	176																																																																																
減損損失	1,048																																																																																
ソフトウェア開発費	842																																																																																
その他	1,196																																																																																
繰延税金資産小計	5,593																																																																																
評価性引当額	△1,530																																																																																
繰延税金資産合計	4,062																																																																																
プログラム等準備金	△112																																																																																
有価証券評価差額	△271																																																																																
前払年金費用	△445																																																																																
その他	△11																																																																																
繰延税金負債合計	△841																																																																																
繰延税金資産の純額	3,221																																																																																
流動資産－繰延税金資産	2,681																																																																																
固定資産－繰延税金資産	540																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等の損金不算入額	0.8	住民税均等割	0.9	評価性引当額の増減額	1.7	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率（40.7%）と税効果会計適用後の法人税等の負担率（42.4%）との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等の損金不算入額	0.8																																																																																
住民税均等割	0.9																																																																																
評価性引当額の増減額	1.7																																																																																
その他	△0.5																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6																																																																																

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 3,083.19円	1株当たり純資産額 3,270.31円
1株当たり当期純利益金額 260.13円	1株当たり当期純利益金額 317.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	97,433	103,346
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	97,433	103,346
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	31,601	31,601

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益 (百万円)	8,220	10,018
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,220	10,018
期中平均株式数 (千株)	31,601	31,601

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	テンプホールディングス株式会社	1,000,000	753
		MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited	300	300
		株式会社リコー	192,916	229
		株式会社横浜銀行	382,204	160
		大和ハウス工業株式会社	100,000	99
		スリープログループ株式会社	1,200	85
		株式会社バース情報科学研究所	79,000	77
		ウチダエスコ株式会社	180,000	73
		オー・エイ・エス株式会社	20,000	69
		株式会社クレディセゾン	50,000	66
その他 57銘柄	1,869,585	360		
小計		3,875,205	2,275	
計		3,875,205	2,275	

## 【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	(譲渡性預金)		
		株式会社みずほ銀行	2,000	2,000
		株式会社三菱東京UFJ銀行	1,500	1,500
		株式会社横浜銀行	1,500	1,500
小計		5,000	5,000	
計		5,000	5,000	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証 券	その他有 価証券	(投資信託受益証券)		
		MHAM日本成長株オープン	90,354,133	37
		ダイワ日本株オープン	50,000,000	33
		(投資事業有限責任組合等)		
		OYベンチャービジネス育成2号 投資事業有限責任組合	25	84
	小計	—	154	
計		—	154	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	61,266	488	717	61,037	36,966	1,560	24,071
						(80)	
構築物	2,050	161	38	2,173	1,653	72	520
						(1)	
車両運搬具	284	18	36	266	240	12	25
工具、器具及び備品	13,067	1,356	1,307	13,116	9,999	1,503	3,117
						(35)	
土地	16,568	—	13	16,555	—	—	16,555
			(13)				
建設仮勘定	90	2,211	—	2,302	—	—	2,302
有形固定資産計	93,329	4,236	2,113	95,452	48,859	3,148	46,593
			(13)			(117)	
無形固定資産							
電話加入権	93	—	—	93	—	—	93
ソフトウェア	8,237	1,317	1,353	8,201	4,347	1,406	3,854
その他	71	—	0	70	68	1	2
			(0)				
無形固定資産計	8,401	1,317	1,353	8,365	4,415	1,408	3,950
			(0)				
長期前払費用	43	—	0	42	32	3	9
			(0)				
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。  
2. 建設仮勘定の主な増加理由は、横浜ビル建替によるものであります。  
3. 長期前払費用には、退職給付に関する前払年金費用は含まれておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,896	919	297	417	2,101
投資損失引当金	334	—	34	—	300
賞与引当金	2,069	2,303	2,069	—	2,303
役員退職慰労引当金	389	44	—	—	434

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	34
預金の種類	
当座預金	1,392
普通預金	880
通知預金	28,100
定期預金	555
郵便貯金	2
小計	30,929
合計	30,963

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
トッパン・フォームズ株式会社	1,466
リコージャパン株式会社	350
東芝情報機器株式会社	228
ゼネラル株式会社	162
ダイワボウ情報システム株式会社	119
その他	2,737
合計	5,065

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成23年1月	1,391
2月	1,177
3月	1,394
4月	1,020
5月	73
6月	7
合計	5,065

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社リコー	2,160
株式会社ライオン事務器	1,310
株式会社日本ビジネスリース	1,293
オリックス・レンテック株式会社	1,178
リコーリース株式会社	1,126
その他	57,054
合計	64,125

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
60,260	454,558	450,693	64,125	87.5	49.9

4) 商品

品目	金額 (百万円)
システムインテグレーション関連商品	11,565
サービス&サポート関連商品	5,181
合計	16,746

5) 仕掛品

品目	金額 (百万円)
受託ソフト	526
合計	526

## 6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
保守用パーツ	888
販促用カタログ	78
ホテル事業部食材他消耗品	29
切手・印紙他金券類	13
合計	1,009

## ② 負債の部

## 1) 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
エプソン i ソリューションズ株式会社	20
オリンパスイメージング株式会社	16
株式会社ソフトクリエイト	11
デュプロ株式会社	5
株式会社京都タカオシン	5
その他	32
合計	91

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成23年1月	46
2月	39
3月	5
合計	91

## 2) 支払信託

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
リコージャパン株式会社	6,923
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	2,118
リコーテクノシステムズ株式会社	919
株式会社東京エコー	478
エレコム株式会社	233
その他	2,208
合計	12,882

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成23年1月	4,969
2月	5,088
3月	1,752
4月	1,071
合計	12,882

## 3) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
エプソン販売株式会社	5,049
リコージャパン株式会社	4,588
日本ヒューレット・パッカート株式会社	3,882
株式会社富士通パーソナルズ	2,686
東芝情報機器株式会社	2,670
その他	33,454
合計	52,332

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。ホームページアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html">http://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第49期（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第50期第1四半期（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月13日関東財務局長に提出

第50期第2四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出

第50期第3四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月26日

株式会社 大塚商会

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向井 誠

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大塚商会の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大塚商会が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月29日

株式会社 大塚商会

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向井 誠

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大塚商会の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大塚商会が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年 3月26日

株式会社 大塚商会

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向井 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年3月29日

株式会社 大塚商会

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向井 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月29日
【会社名】	株式会社大塚商会
【英訳名】	OTSUKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 裕司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社大塚商会関西支社 (大阪市福島区福島六丁目14番1号) 株式会社大塚商会中部支社 (名古屋市中区丸の内三丁目23番20号) 株式会社大塚商会神奈川営業部 (横浜市神奈川区金港町1番地4号) 株式会社大塚商会京葉営業部 (千葉県船橋市葛飾町二丁目340番) 株式会社大塚商会北関東営業部 (さいたま市中央区上落合八丁目1番19号) 株式会社大塚商会神戸支店 (神戸市中央区磯上通八丁目3番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の中部支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長大塚裕司は、当社の連結ベースでの財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成22年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」という。）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社、連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社6社及び持分法適用会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している当社を「重要な事業拠点」として選定しました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価対象としました。さらに、重要な事業拠点及びそれ以外の事業拠点をも含めた範囲において、①リスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセス、②見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセス及び③非定型・不規則な取引など虚偽記載が発生するリスクが高いものとして、特に留意すべき業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の連結ベースでの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月29日
【会社名】	株式会社大塚商会
【英訳名】	OTSUKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 裕司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社大塚商会関西支社 (大阪市福島区福島六丁目14番1号) 株式会社大塚商会中部支社 (名古屋市中区丸の内三丁目23番20号) 株式会社大塚商会神奈川営業部 (横浜市神奈川区金港町1番地4号) 株式会社大塚商会京葉営業部 (千葉県船橋市葛飾町二丁目340番) 株式会社大塚商会北関東営業部 (さいたま市中央区上落合八丁目1番19号) 株式会社大塚商会神戸支店 (神戸市中央区磯上通八丁目3番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の中部支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大塚裕司は、当社の第50期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。